

表13. チェルノブイリ事故対応の反省点

- 情報開示の遅れと、汚染食品の規制の遅れで、6,000名超の小児甲状腺がん多発を招いた
- 放射線被ばくを減らすために、“汚染区域”を極めて厳格に規定した法律を作り、結果的に640万人に及ぶ大量の住民が避難を余儀なくされた
- 避難によって放射線被ばくそのものは減ったが、精神的ストレス、慣れ親しんだ生活様式の破壊、経済活動の制限といった事故に伴う副次的な影響により、平均寿命の著しい短縮(7年短縮)など遥かに大きな損害をもたらされた
- チェルノブイリ原発事故の主な教訓の一つは、社会経済的、精神・心理的要因の重要性が十分に評価されてこなかったことである

ロシア国政府報告書(チェルノブイリ事故25年 ロシアにおけるその影響と後遺症の克服についての総括と展望 1986—2011)